

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①出生数	3,721人	4,200人
②合計特殊出生率	1.36	1.64
③高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	22.0%	50%

基本的方向

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
  - ①妊娠・出産の希望を叶える施策の推進
  - ②産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進
  - ③多子世帯への支援の充実
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり
  - ①安心して子育てできる体制づくりの強化
  - ②住民参加型の子育て支援の拡充

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

(1) 理想の出生数を叶える施策の推進

① 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- 新** 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
- 新** 妊活を社会全体で支える機運の醸成
  - 治療と仕事の両立を社会全体で支援!

② 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- 新** 旅館等を活用した実施場所の開拓
- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援 (産後ケア利用時の交通費助成 等)



③ 多子世帯への支援の充実

- 多子世帯保育料の軽減
- 三世代同居・近居への支援
- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援



**拡** 児童手当の抜本的拡充や高等教育費支援の大幅な拡充 (国)

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

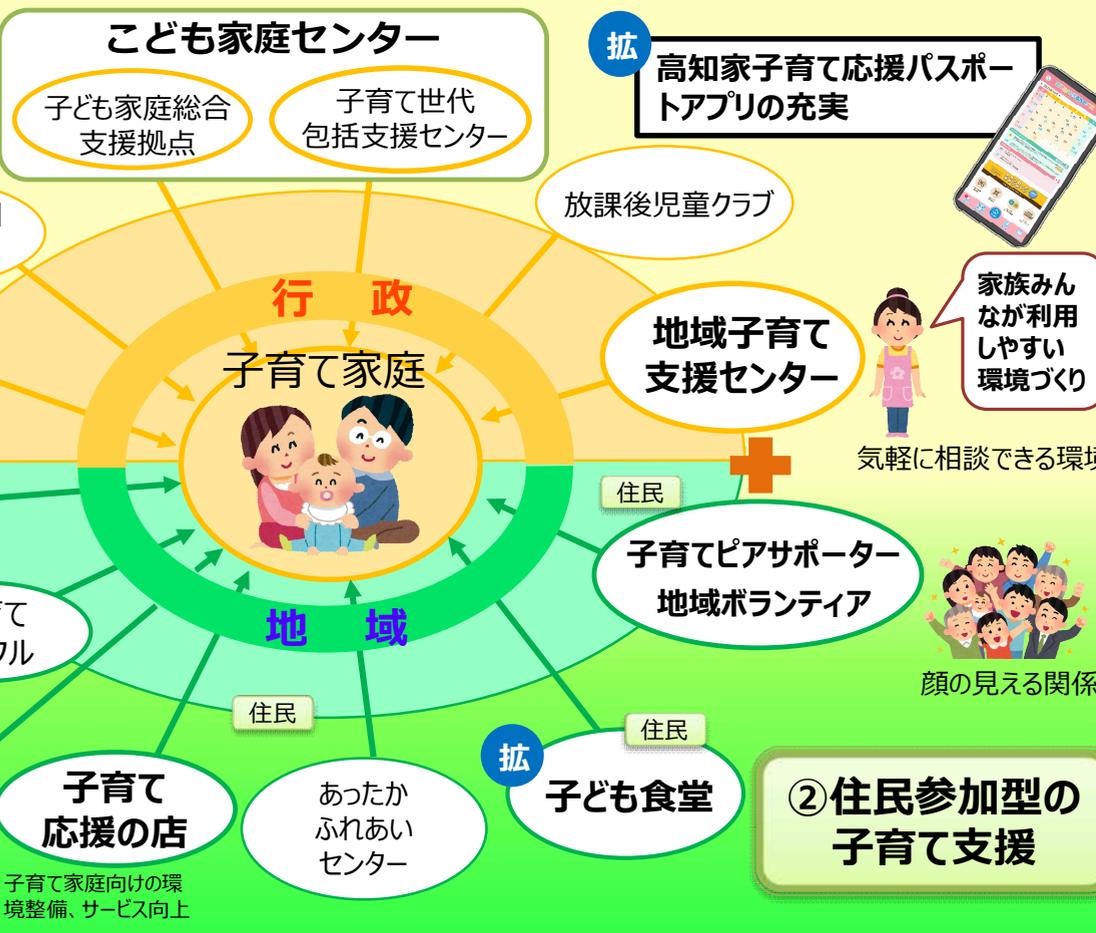
① 安心して子育てできる体制づくり

- こども家庭センター
  - 子ども家庭総合支援拠点
  - 子育て世代包括支援センター
- 行政
  - 子育て家庭
  - 放課後児童クラブ
  - 子育てピアサポーター 地域ボランティア
- 地域
  - 子育てサークル
  - 子育て支援の店
  - あったかふれあいセンター
  - 子ども食堂



**新** 仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への助成

**新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援 (地域子育て支援センターの土日開所、地域ボランティア等による敷居の低い相談体制の推進、ファミリー・サポートセンター事業の家事支援メニューの追加 等)



(参考) 国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充 (再掲)、○高等教育費支援の大幅拡充 (再掲)、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度 (仮称)」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

## 1. 現状・課題

- 社会全体の不妊治療(妊活)への認知が充分でなく仕事と治療の両立等に対する周囲の理解を得にくい状況にあること等が不妊治療に臨む方の障壁となっている。

⇒特定不妊治療の保険適用後も治療に一定の負担が生じており、経済的負担の軽減が必要。

【不妊治療助成件数 等】

- ・R3年度不妊治療助成件数：520件
- 妊娠率は**出生数の3.1%**（高知市分を含めると推定**7.5%**）

⇒妊活を社会全体で支える機運醸成が必要。

- 産後ケア事業の受託施設の地域偏在があり、地域の受け皿拡大が必要。また、当事者及び周囲に十分認識されていないため、認知度向上の取組強化が必要。

※産後ケア：産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減に必要なケア

【産後ケア事業実施市町村数】

	R3	R4	R5
訪問型	34	34	34
通所型	4	8	12
宿泊型	8	12	16

【産後ケア事業利用状況等】

■参考：R4出生数 3,721人

	R2	R3	R4
利用者数	285	392	553
利用率	7.0%	9.6%	14.9%

- 子育て世代は、子育ての「経済的負担」の不安に直面し、希望どおりの人数の子どもを持つことが困難な状況。

⇒多子世帯の保育料については、国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料を軽減又は無償化を実施する市町村に対し県が助成

- ・県補助活用市町村：29市町村（R5）  
（高知市は中核市のため対象外）

【理想の数だけ子どもを持たない理由】

- 第1位：子育て・教育にお金がかかりすぎる
- ・全国：77.8%（R3出生動向基本調査 全国：妻35歳未満の夫婦）
- ・高知県：78.5%（R5県民意識調査）

## 2. 4年後の目標

- 子どもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策が充実し、地域全体で妊娠から子育てまでの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産」「子育て」できる社会となっている。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)		84.7%
	②産後ケア利用率	14.9%	50%

## 3. 具体的な事業

### 1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

(1) 不妊治療への支援等のあり方に関する検討

- 新** ・不妊治療等経済的負担への支援や健康管理などのあり方に関する検討会を開催

(2) 妊活を社会全体で支える機運の醸成

- ・学校との連携による若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識を啓発
- 新** ・企業との連携による妊活支援等に関する情報提供



### 2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

(1) 産後ケア施設の受け皿の拡大

- 新** ①宿泊施設や公民館等を活用した産後ケアの実施場所の開拓  
（地域の受け皿調査、事業の試行）

- 新** ②民間産後ケア施設の整備への支援

- 新** (2) 産後ケアの必要性の広報の展開  
・産後ケア体験ができるイベントの開催など

### 3 多子世帯への支援の充実

(1) 多子世帯保育料の軽減

- ・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化

(2) 三世帯同居・近居への支援

- ・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援【再掲】

(3) 児童手当の抜本的拡充（国）

- 拡** ・所得制限の撤廃、支給対象を18歳まで拡大、第3子以降に3万円支給

(4) 高等教育費の支援の大幅拡充（国）

- 拡** ・多子世帯の大学授業料・入学金の無償化



お母さんはゆっくり休んでね。



心も体もリフレッシュ!!

- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（産後ケア利用時の交通費助成等）

(参考) 国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充（再掲）、○高等教育費支援の大幅拡充（再掲）、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

## 1. 現状・課題

- 市町村におけるこども家庭センターの設置促進による母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の強化が必要。
- 県内中小企業における男性育休取得促進するためには、育休代替要員の確保を支援する仕組みや制度が必要。
- 父親が育児支援を受けられる機会が限定されている。  
⇒地域子育て支援センターの土日開所実施に向けた市町村への支援が必要。

土日開所（常時開所）の地域子育て支援センター数及び父親の利用割合

	R2	R3	R4
土日開所センター数	6	6	7
利用者数（同伴者計）	71,271	68,516	74,448
利用者数（父親）	3,646	3,904	4,748
父親の利用割合	5.1%	5.7%	6.4%

- 家庭生活に困難を抱える妊産婦等には、誰にも相談できず孤立しないよう妊娠葛藤や子どもの養育に関する相談支援の充実が必要。
- 子育てへの支援として育児負担の軽減を求める子育て家庭の声が多い。  
⇒気軽に利用できる家事支援の仕組みが必要。

【R5年度県民意識調査】 ※複数回答可

問：今後、もっと充実して欲しい取り組み（子育て中の方）

1位：子育ての負担を軽減する家事支援………48.2%

- 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するためには、子育て家庭に配慮したサービスや環境整備を実施する企業の増加が必要。
- 子育て支援サービスの実施主体は多様であるため必要な情報を探しにくい。  
⇒必要な情報をプッシュ型で届けられる高知家子育て応援パスポートアプリの利用促進が必要。

## 2. 4年後の目標

- 「子育て」を軸に住民同士がつながることにより子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う社会になっている。

KPI

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所	35か所
②ファミリー・サポート・センター提供会員数	977人	1,250人
③高知家子育て応援パスポートアプリDL件数	—	65,000件

## 3. 具体的な事業

### 1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(1) こども家庭センターの円滑な設置促進

(2) 高知家子育て応援プラットフォームの構築

- 新** ①人材サービス事業者との連携により県内企業の育休代替要員の確保等を具体的に後押しする新たな仕組みの構築
- 新** ②男性育休取得促進や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業に対する助成
- 新** ③企業版両親学級の実施やプレマネットを通じた子育てに役立つ情報発信

**拡** (3) 家庭生活に困難を抱える妊産婦等に対する相談支援体制の強化

### 2 住民参加型の子育て支援の拡充

**新** (1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

(2) 高知家子育て応援パスポートアプリ「おでかけるんだパス」の機能の充実  
**拡** ・児童クラブへの配食サービスやチャット相談などの新しい機能の追加等

**拡** (3) 子ども食堂の立ち上げ・運営に対する助成による取組の拡大

### **新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援

- (1) 地域子育て支援センターの機能強化（共育での推進）  
・土日開所加算による利用の促進
- (2) 地域ボランティア・ピアサポーターによる敷居の低い相談体制の推進
- (3) ファミリー・サポート・センター事業の充実（家事支援メニューの追加）

